

## 榎尾川ダム計画について

091225

宮本博司

### 上流部 1. 6 k の溢水対策ダム

- ・大阪府計画では、ダム建設の有無に関わらず、中下流部は平成 27 年度に、50 mm 対応の河川改修が実施される。
- ・この状況において、50 mm 降雨及び 1 / 100 (80 mm) 降雨が生じた場合の状況は、以下の通りである。

#### \* 50 mm 降雨に対して

- ・中下流部において、7.2 k ~ 7.8 k を中心に、約 600 m 区間で溢水。これらの区間では、ダムがあってもほとんどの区間で溢水。
- ・上流部において、約 540 m 区間で溢水。ダムがあれば、ほとんどの区間で溢水はなくなる。

#### \* 1 / 100 降雨に対して

- ・中下流部において、約 4200 m 区間で溢水。ダムがあっても、ほとんどの区間で溢水。
- ・上流部において、約 1600 m 区間で溢水。ダムがあれば、ほとんどの箇所では溢水はなくなる。

- ・以上、中下流部においては、50 mm および 1 / 100 降雨に対して、溢水を防ぐという点において、ダムの効果は小。

\* 榎尾川ダムの集水面積は、大津川流域の 3%、榎尾川の 6% であり、中下流部に対して大きな効果は期待できないのは当然である。

- ・上流部においては、50 mm および 1 / 100 降雨に対して、ダムは、溢水に対しての効果はある。
- ・以上から、榎尾川ダム建設の当面の必要性和緊急性は、上流部 1.6 k 区間における溢水軽減にあると言える。

- ・一方、上流部 1.6 k 区間は、堤防がない堀込区間であり、破堤により人命が失われることはない。
- ・昭和 57 年洪水では、護岸崩壊、農地浸水、道路冠水、床下浸水 30 戸、平成 7 年洪水 (時間雨量 46 mm) では、護岸崩壊、農地浸水、道路冠水であり、人的被害はなかった。

## 府民の生命を守ることが、知事の大きな責務

- ・治水の根幹的な目的は、いつ、どのような規模で発生するかわからない洪水から住民の生命を守ることである。
- ・ダムは、河川及び周辺環境、地域社会に大きな影響を与える外科手術であり、できることなら実施しない方がよいが、住民の生命を守ることから、どうしても緊急的に必要であるというのであれば速やかに実施すべきである。
- ・上流部1.6k区間における溢水を軽減するための槇尾川ダムは、住民の生命を守るという治水の根幹的目的からみて、どうしても最優先で実施しなければならない事業であるのか。
- ・ダムを完成させるためには、今後約80億円必要であるとされており、さらに完成後は継続的に維持管理費が必要となる。大阪府民の生命を守るという観点から、槇尾川ダム以外の治水事業、さらには治水以外の事業（例えば、救急医療体制整備や学校等の耐震化）と比較して、[80億円+継続的に必要な維持管理費]を、最優先で槇尾川ダムに投資することについて、説明責任を果たさなければならない。明快に説明責任が果たせないのなら、府民の税金で事業を実施することは行うべきではない。

## 槇尾川において、緊急にやるべきことはなされているか？

### ①避難体制のチェック

- ・雨量、水位データのリアルタイム収集・発信
- ・特別警戒水位設定等、避難勧告・指示基準の確立と発表・周知徹底のチェック
- ・特に、相原橋～公園橋右岸低地住宅等周辺地盤より低い土地の住宅への周知

### ②河床堆積土砂除去、橋梁懸架流木処理

### ③堤防の維持管理

## \*費用対便益 (B/C) 1. 27

- 以下のことから、B/C=1.27は過大であると考えられる。
  - ① 氾濫シミュレーションにより被害額を算定する際、複数地点で破堤させ、最も氾濫区域が大きくなるようにしていること。(滋賀県では、実現象にあわせて、破堤地点は1ヶ所としている)
  - ② 氾濫シミュレーションに用いたモデル降雨は、基本高水検討における流出計算で、最大の値を示したものであり、その流出量の発生確率は過大評価されていること。

## \*上流部河川改修の目的

- 上流部におけるダムと河川改修のコスト比較において、河川を拡幅するため48戸の家屋や工場を移転するとして、約23億7千万円の補償費が計上されている。
- 上流部における過去の洪水被害は、昭和57年洪水において床下浸水30戸であり、平成7年洪水では、時間雨量が46mmであったにもかかわらず、家屋の被害はみられない。
- 50mm降雨が降ったとしても、約30戸の床下浸水しか生じない区間の河川改修のために48戸の移転を行うという計画自体、50mm対応という数字のつじつま合わせの計画であり、住民の生命を守る(結果的に財産を守る)という治水の目的を見失ったものである。
- 50mmにこだわることなく、様々な規模の洪水発生に対して、上流部でどのような事態が生じ、それが住民の生命・生活に何をもたらすのか、どうしても避けなければならないことは何かを分析して、他河川における治水事業や治水以外の事業との比較をして、実施すべき対策の必要性・緊急性を明確にするべきである。